

柿村光生

昭和40年度

熊本女子大学開放講座 講義要綱

— 家庭教育講座 —

熊本女子大学附屬圖書館

主 催	熊 本 女 子 大 学
主 管	熊 本 女 子 大 学 同 窓 会
後 援	熊 本 県 教 育 委 員 会 熊 本 市 教 育 委 員 会

序

文

熊本女子大学長 北村直躬

このたび本学の地域社会への文化的寄与を目ざして熊本女子大学
開放講座を開設した。

これは県下唯一の県立大学である本学創設の大きな使命である。

この大学開放講座は、寺本熊本県知事の理解と英断により県費の
助成を受け全国公立大学にさきかけて開設の運びとなり、蒲生文部
省社会教育局長からメッセージをいただき関係機関の協力を得て実
施することになったのは誠に同慶の至りである。

本学のすぐれた教授陣容と施設が県下の家庭教育学級の指導的立
場にある各位の研鑽に寄与することができれば誠に幸いである。

今後とも県当局を始め関係諸機関の一層の御協力をお願いする次
才である。

熊本女子大学開放講座開設にあたって

熊本女子大学同窓会長 大橋 綾子

アメリカやカナダの大学は、長い間大学の第一次的な機能としてユニバシティ・エクステンション・サービスを実施して継続教育に指導的役割を果たし、社会の進展に大きな寄与をしてきた。

このように学術の研究と学生の教育と並んで大学を開放し学術の最高権威として社会に奉仕することは、わが国の大学においては、いまだしの感が深い領域であり、今後この面の研究と実践は重要な課題の一つである。

この見地に立つて熊本女子大学同窓会は、母校と地域社会とのかけ橋となり1962年熊本女子大学文化教室を、1964年熊本女子大学開放講座を開講してきた。これを基礎にしてこのたび学長先生を始め諸先生方の並々ならぬ御熱意と御尽力によつて全国公立大学にさきがけて熊本女子大学主催、熊本女子大学同窓会主管によつて家庭教育講座、老人講座、生活科学講座、集団給食講座の4つのコースをもつ熊本女子大学開放講座が開講の運びとなつたことば誠によろこばしい限りである。

開設にあたっては、寺本熊本県知事の御理解と御英断によつて県費の助成を受け新機軸による大学開放講座の制度が実現され、更に県当局を始め関係諸機関の御協力を得たことは大学開放講座の大きな前進である。

1965年6月26日蒲生文部省社会教育局長からメッセージを賜わり、藤原文部省社会教育官の特別講義を始め関係諸機関の御協力をいただいて全受講者約500名を迎えて盛大に開講式を挙げてその緒についた。

この家庭教育講座は、新しい家庭教育の振興に寄与することを旨として、県下における家庭教育学級の指導的立場にあられる教育長、学校長、社会教育主事、公民館主事、など関係者を対象として毎月第2金曜日、本学において実施するコースである。

開講にあたり御尽力いただいた熊本県ならびに熊本市教育委員会を始め関係諸機関に対し厚く御礼を申しあげるとともに今後更に一層の御協力をお願いする次第である。

目 次

序 文	熊本女子大学長 医学博士	北村直躬	1
熊本女子大学開放講座開設にあたって	熊本女子大学 同窓会長	大橋綾子	2
特別講義			
明治百年期における家庭の再建	熊本女子大学長 医学博士	北村直躬	4
総合社会教育の理論と実践	熊本県社会教育課長	赤池元則	7
国際理解—アメリカとカナダにおける大学開放活動について—	熊本女子大学 同窓会長	大橋綾子	15
I 家庭の機能と教育的役割			
家族制度の史的考察	熊本女子大学教授	坂口一男	21
家庭とは何か	熊本女子大学教授	野口サキ	38
家庭の発見と家庭教育の役割	熊本県社会教育課長	赤池元則	43
II 親の教育上の責任と態度			
子の精神衛生についての親の心得	熊本女子大学教授 医学博士	原田益雄	51
親の教育上の態度	熊本女子大学助教授	立山征	57
親の体育上の責任と態度	熊本女子大学助教授	伊藤基記	67
親の教育上の責任	熊本女子大学助教授 教育学博士	金子照基	別冊
III 子供の発達段階と性格形成			
子供の発達段階と性格形成	熊本女子大学教授 医学博士	原田益雄	73
幼児の体育的な遊びと性格形成	熊本女子大学助教授	伊藤基記	79
子供の発達と保健	熊本女子大学助教授 医学博士	友田勲	85
IV よい習慣の形成、僕の課題			
人間像について	熊本女子大学教授	柿村峻	129
幼児の僕について	熊本短期大学助教授	吉崎モトエ	133
幼児期から青年期にいたる僕の 一貫性と特殊性	熊本県社会教育主事	中尾利光	141
教育学から見た家庭習慣と僕の課題	熊本女子大学助教授 教育学博士	金子照基	別冊

日 程

年 月 日	時 間		
	10時～12時	12時40分～14時10分	14時20分～15時50分
担当講師	担当講師名	担当講師名	担当講師名
40年 6月26日(土)		13時 開講式	14～14時40分 藤原文部省社会教育官
才2 7月 9日(金)	北 村 学 長	(特) 赤池 県社会教育課長	柿 村 教 授
// 8月13日(金)	原 田 教 授	赤池 県社会教育課長	友 田 助 教 授
// 9月10日(金)	Ⅲ 伊 藤 助 教 授	立 山 助 教 授	友 田 助 教 授
// 10月 8日(金)	Ⅲ 伊 藤 助 教 授	立 山 助 教 授	赤池 県社会教育課長
// 11月12日(金)	原 田 教 授	大 橋 同 窓 会 長	熊短大 助教授 吉 崎 講 師
// 12月10日(金)	Ⅲ 伊 藤 助 教 授	中尾 県社会教育主事	熊短大 助教授 吉 崎 講 師
41年 1月14日(金)	野 口 教 授	Ⅲ 金 子 助 教 授	坂 口 教 授
// 2月11日(金)	Ⅲ 金 子 助 教 授	Ⅲ 伊 藤 助 教 授	坂 口 教 授
// 3月 8日(金)	野 口 教 授	13時10分 閉 講 式 お よ び 懇 談 会	

明治百年期における家庭の再建

熊本女子大学長 北 村 直 躬

1 家庭は何を意味するか

家庭というものの意味を知れば、そのあり方はおのずから明らかになると思う。

家庭は家族という各個人の集団ではない。その間に心のつながりがある、すなわちある共通の意識をもち、それによつて家庭はそれ自体として主体的に生きており、有機体として働いていくものなのである。

又家庭は社会という人間集団の一部ではない。団体や会社のように規約や会則などを定めて成立しているものではない。それは多分に自然発生的に生まれでて、またそれ自体に無形の目的あるいは存在理由をもつものなのである。しかし家庭は世界の地域により、または時代によつてそのあり方はさまざまにちがっている。それでも以上述べたところは家庭の基本内容として不変のものであると思う。こゝから家庭のあり方が考えられねばならぬ。

2 現代における家庭の危機

最近、家庭の危機が叫ばれ、したがつて家庭の再建が大きな問題となつている。

しかし家庭の危機は昔の時代にもあつたし、また危機の内容もそれぞれに異つたものであつたと思う。家庭は作られたものでなく、多分に自然発生的であり、且つ存在のための自己目的をもつものであるが、同時に社会の影響を受けることは勿論のことである。

現代は個人の尊重と社会の連帯とが強化される時代である。それによつて家庭の求心性は大いに弱められつゝある。しかしその反作用として逆に家庭の求心性は一層強く意識されつゝあると思う。家庭に還れという声が聞かれるのもその一つの現象である。

家庭は崩れることはない。しかし家庭の意味が忘れられる恐れは十分にある。また家庭が善用されずに悪用される恐れは大いに考えられる。いちいちの事例はこゝに述べる余裕はないか考えねばならぬことである。

総合社会教育の理論と実践

熊本県社会教育課長 赤池元則

3 家庭教育の再認識

近年教育学や心理学の進歩によつて人間の形成は幼児の時代に定まることが明らかにされた。わが国の「三つ児の魂百まで」という言葉も、古いながら真理であることが知られるのである。教育は家庭の働き全部ではないが、家庭の重要な役目である。わが国では教育といえば学校任せまた先生任せである。しかし学校教育以前の家庭教育が、人間の一生にとつてはむしろ最も重要性をもつものである。

明治以前は士農工商それぞれに世襲制であり、子の教育それは主として職業教育であつたとしても、親たちの責任であつた。その間にも職業教育を通じての人間の練成もそれなりに行なわれたものと思ふ。

明治以後は世襲制の廃止とともにまた学校教育の普及とともに残念乍らわが国の家庭教育は一つの断層を作つたのである。

新しい家庭教育の再建はぜひ実現されねばならぬ。

1 総合社会教育の必要性

- (1) 社会教育活動が啓蒙・教養主義から課題解決主義へ志向されてきている。

課題はその由つて生ずる色々の要因とその因果関係を内蔵している。従つて各種の機能に関連してくるので一つの機能とか、一つの要因だけをとりえて解決することができない。

- (2) 全住民の参加による社会教育活動が必要になつてきている。

従来の社会教育は三割社会教育といわれている。団体に参加している者とか、熱心な住民の一部だけではその目的を達することが困難である。社会教育が学校教育の延長として、誰かが社会人をどこかに集めて啓蒙するという考えから脱して、自分達の住んでいる地域社会をその地域の一般住民がみんなで育てあげていくという考え方に変えて体制を整えなければ全員参加の社会教育活動はできない。村づくり町づくりの活動は村ぐるみ町ぐるみの活動であつて、行政や一団体のみでうけ負つてできるものではない。

- (3) 行政と教育と相互作用の必要

行政がその目的を達成するためには社会教育を伴いだしてきている。民主政治は教育と同行しなければ行政そのものの目的を達することができないようになってきた。一方社会教育は地域の開発計画と結びつかなくてはもはや無意味となりつつある。産業開発は産業開発、人間開発は人間開発と別個の世界に隔離されて行われるものでなくその相互作用のもとに行われてはじめて夫々の目的を達することができる。

- (4) 指導行政の縦割の活動・目的集団活動の独走孤立と行事の重複混乱が生じている。

これらから生じる無駄と煩鎖に対して、関係機関団体の機能の結びつきや行事の整理統合を要望する声が非常に強くなつてきている。単に無駄をなくするためというより、運動や学習が真に生活に具現するためにその点が検討されなければならない。

- (5) 人間意識の分裂・偏重と連帯性（市民性）の欠除。

社会の近代化は色々の欠陥をもちこんだままどんどん進行していく。人間の幸福を希求した

はずの経済開発もいろんなひずみを生みながらその上人間を機械化、商品化、動物化へと追いこんでいく。民族性の忘却、郷土愛の欠除等、健全な日本の民主主義社会の育成は果して実現できるものであるか。ここに主体性をもち自発性を発揮し、地域性に立つた全住民が連帯協力して村づくり町づくりを営むその中に総合社会教育の意義と位置づけがなされなければならない。

2 総合社会教育の意義

- (1) 総合とは、これまでに分比してきた各種機能の活動を単に寄せ集めて連絡調整するというだけのものではない。又戦時中の統制的動員計画のようなことを意味するものでないことは勿論である。
- (2) すべてが合致するという総合の言葉のとおり分比したものが帰一するという意味を持つ。それは全体と部分との関係を自覚することでもあり、孤立・セクト・利己から連帯と協力に向かうことでもある。地域の開発は行政だけがやるのだというでもなければ、それは住民の自発の責任だときめつけるものでもない。行政と住民自発の結びつきが総合ということになる。
- (3) 経済優先の政策は経済優先の人間をつくりあげる。経済優先の人間はその生活感情として即物的な価値観を持たざるをえない。そうして信頼、協力、調和、社会性という人間的価値は優先する経済的価値の前にもうすれていかざるをえない。而もそれは経済開発そのものを破壊に導くものにもなってくる。このような悪循環は開発の窮極の目的を見うしない、開発の主体が人間であり開発の目的も人間であることを忘れてしまう結果になる。このようなことは開発計画のはじめに調和のある総合的検討がなされていないためであるといえる。
- (4) 総合社会教育の姿をたとえてみれば、玩具のコマがまわっているようなものである。中心が確立し部分がとり巻き、廻転しなければ倒れる。それは自立の姿であり活動の姿であり而も平和の姿でもある。これを総合調和のはたらきということができる。
- (5) 総合社会教育とは、社会における部分的社会教育の活動や機能が結びついて、共通の目的、課題に向かつて協調し、全体の位置づけの中にその役割を計画的に発揮して、それらが課題解決に集中するはたらきをいう。

3 総合社会教育の計画

- (1) 共通課題の設定

総合社会教育はそこに住んでいる住民がみんなでその地域の幸福を生み育てていくはたらきである限り、その地域社会の実態に即してどのような幸福を生みだし、どのような幸福を育てていくかが問題になってくる。その場合才一にとりあげられることは、

- (イ) その地域の開発施策が何をめざしているかということである。

経済開発にせよ、生活の福祉を中心にした社会開発にせよ、自治体のとつている行政施策に対して住民がどのようにとりくむかの吟味である。勿論社会教育は経済開発そのものをなうものでもなく、経済開発才一主義の開発に住民を一方的に協力せしめるための媒介機能に使われるものでもない。

然しながら地域開発が主として自治体行政の形で展開されるものにせよ、住民の生活の場である地域社会を前提にした施策であり、地域住民の生活福祉の向上を前提にして進められる限り、それをめざす住民の知識と意欲と社会的連帯の開発を促し、その組織の力が社会的目標に結集されるためには、社会教育が教育の立場からそこに課題を発見し、対策として社会に展開されることは当然なことである。

- (ロ) 住民の自発による開発

地域開発は自治体の行政施策だけがその内容となるものではない。特に高度経済成長がもたらしたひずみ、あるいは人間性の軽視等は行政施策そのもののバランスを失した点が反省されなければならないけれども、地域住民の主体性、連帯性、郷土愛等の市民性の欠除から社会的欠陥現象が生じていることも反省されなければならない。

してみると地域住民がバランスのある地域発展、あるいは豊かな社会生活という内容探究の態度をもつて、たえず郷土の実態を見つめ課題を発見してとりくんでいくことが必要になってくる。従つて共通課題の設定に当つては住民の問題意識を発掘し、住民の心を土台にして課題が構成されることが重要である。

- (ハ) 課題の発見に当り、思いつきでなくてどのような領域から郷土の実態を見つめたらよいかという場合、昭和40年7月に発表された「社会開発懇談会」の中間報告は非常によい参考となる。

- 健康増進に関する問題
- 健全な精神—教育、文化の振興と能力発揮に関する問題
- 生活の場の改善に関する問題
- 生産の場の改善に関する問題

○ 社会保障、福祉対策に関する問題

○ 消費者の保護支援に関する問題

以上6項目の大きな内容にそれぞれ更に具体的項目を示してある。

(二) 県民運動と地域課題

地域の課題は特殊性を持つものであるけれどもその地域だけに孤立するというわけのものでもない。どこの地域でも課題として解決を迫られている問題があり、それらの中で特に必要な共通課題としてとりあげられたものが県民運動として展開されている。従つて県民運動を外から押しつけられると地域が受けとめることはおかしなことになる。県民運動の内容はその地域にも内蔵されている場合が多いので、一つの県民運動の光を自分の地域に照射してどのような実態になつているか、そこに地域独特の具体相を明らかにしていく必要がある。

(2) 課題設定の方法

(イ) 領域別共進法

幾つかの領域を設定し、たとえば産業経済振興上の問題、教育文化振興上の問題、家庭と社会生活改善の問題、健康増進と慰安の問題、環境施設の問題と5つの領域を設定し領域毎に地域の実態を調査しそれぞれに具体的問題を設定していく方法である。

あるいは領域を地域開発の行政施策の上からと住民の自発の上から、たとえば前者の立場からは農業の近代化、後者の立場からは市民性の向上を重点的にとりあげそれぞれに具体的課題を設置していく方法である。

(ロ) 漸進的段階法

むずかしい問題は後廻しにして、誰もがとりくめる而も身近な問題から取上げ漸次課題を深めていく方法、たとえば地域社会を明かるくする問題で挨拶運動に全住民がとりくみ次第に課題を高めていく方法である。

(ハ) その折衷法

いずれにしても全住民からすいあげ、全住民の関心を喚起し、全住民が考える過程を重視することが住民の決意と行動と社会連帯を高めることになる。住民の組織とは共通課題を中心に知性と感情とが結果することであるから、課題設定の住民に対する根のおろし方如何が総合社会教育の成果を左右するといつても過言ではない。

(3) 対策の樹立

① 全体計画

(イ) 年間の大綱計画

学校教育と違つて社会教育は固定した細かな計画をたてることは不可能である。大体の見通しのもとに大まかな予定で弾力性をもたせる場合が多い。

(ロ) 共通実態計画

具体的実践計画は行政機関や各種団体、単位小地区が自主性を発揮してやつていくものであるけれども、共通してやつたがよい事は選んで全体的に計画する。

(ハ) 分担計画

共通課題に対してそれぞれ機能をもっている機関や各種団体が、それぞれの自主性を発揮して実践計画を立てる。行政としてやるもの、婦人会、PTA、青年団、学校としてやるもの、公民館がやるべきものとそれぞれの分野が明らかになる。

(ニ) 運動と学校と行事の分別

運動PRとして展開するもの、学習(学級・講座・講演会等)として組みこむべき内容行事として実施するものなどを分別し系統づける。

(ホ) 位置づけと連絡調整と協力

分担計画はそれぞれの自主性発揮であるけれども、それらが全体的にどう位置づけられているかを検討し明らかにされていなければならぬ。位置づけられなければ再び孤立し有機性を発揮することが不可能になつてくる。その上で相互の連絡調整や協力関係を検討し決定する。

(ヘ) 評価反省と課題の再発見

対策実践の後又は途中で評価反省の機会を持つことも全体計画の中の一つである。従来の社会活動においてこの評価反省が深く突つこんでなされなかつたところに龍頭蛇尾掛声教育と批判された原因の一つでもある。而も評価反省が更に課題の再発見となつて更に深く対策を考えていくところに社会のほんとうの発展が期せられる。

② 総合社会教育推進の組織機構

地域社会の開発に当つては、自治体行政も各種団体も、あるいは青年も老人も男も女も住民のそれぞれが念願し何らかの形で努力している。それらのみんなの力が共通課題を中心にして村町ぐるみの活動を展開するためには何らかの形で話し合い通じ合う場が必要になつてくる。その総合的共通の広場が総合社会教育推進協議会といふことができる。従つてそれは民主的住民組織の中心になる性格をもつてくるものである。

(イ) 県の推進協議会設置の例(その規約)

オ一条(目的)

この会は県間の社会教育関係の団体機関が相互に連絡を密にし、地域発展のための共通課題の発見とこれが解決をめざし、それぞれの分野に応じた独自の機能を効果的に発揮できるようつとめるとともに事業内容等の連絡調整をはかる。

オ二条(事業)

本会の目的を達成するために下記の事業を行なう。

1. 連絡調整に関すること。
2. 共通課題の発見と、それが解決のための総合社会教育計画の樹立
3. 資料の作成配布等による市町村の推進
4. その他

オ三条(会員構成)

本会員はオ一条(目的)の趣旨に賛同する下記団体機関の代表者をもつて構成する。
会員としての任期は当議機関、団体の長としての在任期間とする。

(下記略)

オ五条(役員)

本会に会長一名、副会長二名、事務職員若干名を置く。

会長副会長は会員の互選により決定し事務職員は会長これを委嘱する。会長は本会を代表して会を主宰し副会長は会長事故あるときこれを代理する。

事務局職員は会長の命を受け会務を処理する。

オ六条(会議)

本会は会長これを招集し、月一回程度開催する。会議の決定は過半数による。

オ七条(経費)

本会の経費は県費補助ならびに会費をもつてこれにあてる。

附 則

この規約は昭和 年 月 日より効力を発する。

(ロ) 倉岳町総合社会教育推進計画(昭和38年度)

◇ 町づくりに対処する系統的活動態勢要綱

(趣 旨)

町づくりの活動は各種機関及び民主団体の運営を総合し、一般行政と教育行政とを緊密

にして共通の目的たる住民生活の向上と幸福をはかるにある。

(要 綱)

1. 総合教育の中核機関として倉岳町総合教育企画推進委員会を設ける。
2. 各種機関団体は企画推進委員会の企画する教育方針に協力し町づくりへの活動を推進する。
3. 学校における総合教育の研究活動を促進するため、町教育委員会の設置する学校教育研究会及び生活補導委員会の活動を推進する。
4. 社会教育団体は公民館の活動と各団体の活動を結集する。
5. 総合教育活動系統は別表の通りとする。(略)

◇ 倉岳町総合教育企画推進委員会規則

(目 的)

オ一条

倉岳町総合教育企画推進委員会(以下委員会という)は社会教育並びに学校教育の活動を総合的に促進助成し町づくりをはかる。

オ二条

本会は倉岳町総合教育企画推進委員会と称する。

オ三条(役員及び職員)

本会に会長1、副会長1、書記1、をおき会長は会議を主宰する。副会長は会長事故あるとき代理し書記は本会の庶務に任ぜる。

オ四条(役員の任期)

本会の会長は教育委員長、副委員長は公民館長とし任期は公職在任期間とする。書記は公民館主事をあてる。

オ五条(組 織)

本会の会員は次の通りとする。

教育委員会正副委員長2、町議会代表1、総務議長1、公民館長1、教育長1、公民館支館長3、農業委員会長1、学校長4、区長代表3、天農局分室主任1、農業普及員1、消防団長1、農協代表1、漁協代表1、商工会代表1、PTA代表1、有線放送主任1、(計25)

オ六条(会議)

本会の会議は3回(2月 5月 9月)とし会長が必要と認めた場合は臨時に招集することができる。

才七条 (任 務)

本会は才一条の目的を達成するため下記事項を研究協議して教育課題を設定し各種団体の協力活動を要請する。

1. 地域課題教育課題検討
2. 各種機関、団体の提案課題検討
3. 世論の調査と行政機関との連絡
4. 其 の 他

附 則

この規則は昭和37年5月15日から施行する。

- (一) 勿論推進協議会の設置をもつてその体制が整備されたとはいえない。この推進協議会を中心に、住民の住民による共通課題の設定、計画、展開、反省がなされ、それが全住民の心にまで根をおろして運営推進されるためには更に地方組織にまでその体制は及ばなければならぬ。

国際理解

— アメリカとカナダにおける大学開放活動について —

熊本女子大学同窓会長 大 橋 綾 子

1963年10月私は、文部省派遣海外婦人教育視察団の一員としてアメリカとカナダの継続教育を視察した。

そこでアメリカの大学開放に言及しつつ、非常に発達しているにもかかわらずまだまだ日本に紹介されていないカナダの大学開放の現状についてその開放活動の状況に重点をほぼつめて述べて国際理解の一助に資したいと思う。

アメリカカナダでは、義務教育を終えたすべての成人を対象とする教育を総称して継続教育と呼んでいる。継続教育は、大学開放講座、公立学校教育評議会による夜間学級、州文部省による通信教育コース、州農務省、公共図書館、労働組合、協同組合、教会、および民間の機関などを通しての教育プログラムによつてさまざまな形態で行なわれている。大学開放活動は、これら継続教育の中で指導的役割を果たしその大きな柱とも目されている。

両国の大学は、長い間大学開放活動を実施して継続教育に大きな寄与をしてきた。大学開放に関する大学の目的については、たとえばアメリカのカリフォルニア大学は、「生涯を通じての学習」を大学のモットーとして素晴らしい設備をもつ継続教育センターを設置しており、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学は「大学の才一次的な機能、絶対的な必要」として大学開放学部を設置して全面的に大学を開放している。両国の大学の考え方の一端をこれらにみる事ができるであろう。

10月16日午後8時、カナダのトロント大学開放学部を訪問した。まず目を射たのは、あかあかと灯のともつた大学の窓であり、黒々と続く見渡す限りの乗用車の群れであつた。日本の夜の大学に見いだしがたい光景である。内に入つて目を見張つたのは、ペンを置きあるいは実験の手を休めて教授とともにこやかに私を迎えてくれた人達のほとんどが深く年輪を刻んだ顔だつたことである。ある仏語の教授は、祖父、父、息子の三代にわたる家族が一語に自分の講義を聴いていると話していたが現在トロント大学開放学部には年令を越え、人種を越え、政治や宗教を越えた14,000人の成人が学んでいるという。このあたりに自ら求めて学ぶ人達の意欲とそれを受けとめる大学側のあり方がみごとに提示されてはいないだろうか。

両国における大学開放活動は、決して画一的なものではなくて、各大学のそれぞれの伝統と現

実に即した特徴のある活動をしているのでここでは1963年10月24日斯界の世界的権威であるカナダの州立ブリティッシュ・コロンビア大学開放学部長J・K・フリーゼン博士から招待を受けて訪問したカナダの代表的な州立ブリティッシュ・コロンビア大学を例にとり1962年～63年の開放活動の状況について述べることにする。

施設

大学のあらゆる研究施設が提供されており、学外出張講座も広範囲に行なわれている。

大学開放学部活動の内容

1. 学外部門および夜間部門

(1) 単位取得コース

芸術、科学部に1962年～63年に経済学、英語、イタリア語、仏語、地理学、数学、政治学、社会学、美術、歴史学、哲学、心理学など全部で23のコースが提供された。教育関係の学部および大学院程度の教育コースが大学内で33コース、更にブリティッシュ・コロンビア州内で22コース持たれた。

(2) 単位取得通信教育コース

経済学、教育学、哲学、商業、英語、仏語、地理学、歴史学、心理学などのコースがある。

(3) 無単位夜間学級

農業、人類学、社会学、教育学、英語、建築、商業、財政学、美術、歴史学、家政学、法律、文学、音楽、哲学、心理学、宗教、演劇、旅行などのコースがある。

2. 講師部門

1962年～63年に定期的な連続講演、連続講義、セミナー、討論会等に155名の講師が派遣された。またブリティッシュ・コロンビア州内の多くの地域団体や個人の面接相談や電話での問い合わせに対するサービスも行なわれている。20万人をゆうに越える人々がこれらの恩恵にあずかっていると報告されている。

3. 専門的技術部門

これは専門分野の継続教育活動である。この部門には医学、法律、教育学、農業、林業、商業、ビジネス管理、漁業、図書館学などがある。また政府職員のためのコースや成人教育指導者に対する大学院程度のコースもある。

4. 高等普通教育部門および美術部門

高等普通教育部門

(1) 科学および人文学

教養科目に関する3つのセミナーがワシントン大学との共催で開設された。

- (2) ブリティッシュ・コロンビア州学校理事協会のためのセミナー
- (3) ブリティッシュ・コロンビア州婦人団体協議会のためのセミナー
- (4) 大学同窓生のためのセミナー
- (5) 地域開発計画のための公開講演、討議
- (6) 婦人のための継続教育に関する調査研究
- (7) 社会問題に関するセミナー
- (8) 国内および国際問題に関する夏期学校開設
- (9) 研究討議

40の地域で24のコースが開かれており、この年度に126の研究討議グループが組織されている。また研究討議の方法と技術に関する10のセミナーが各地で開催された。

美術部門

(1) 視覚芸術

ブリティッシュ・コロンビア州内に12の地域で陶芸と絵画のコースがもたれた。

(2) 音楽

5都市に演奏旅行を実施した。また巡回夏期芸術学校が開設された。

(3) 演劇

演劇研究会が10の地区で持たれた。

(4) 夏期芸術学校

この年度の登録者総数は446名である。オペラ研究会や修士課程のピアノのクラスも開かれた。カナダで初の日本の狂言が夏期芸術学校と日本のバンクーバー総領事館が共催しワシントン大学のアジア芸術センターが後援して行なわれた。

5. 地域組織と家族生活

地域社会の指導性に関する教育プログラムおよび人間関係を中心とするグループ活動、研究集会など数々のプログラムが実施された。

6. 短期コース、会議部門

前年度に比較してプログラムにおいて11%、参加者において18%の増加をみている。

7. 各種サービス部門

(1) 視聴覚サービス

サービスの提供は、ブリティッシュ・コロンビア州全域におよび、その対象は、大学の各

学誌、研究会、大学内外の映画同好会、映画協議会、個人、教会、政府および地域団体などである。

(2) フィルム・ライブラリー

カナダ映画研究所の代理機関としての役割をになりとともにオーストラリア、ニュージーランド、カナダ映画局、オランダ、イギリス情報局、国防省および国際連合の映画、そのほか数多くの委託商業映画を配布した。

(3) レコード・ライブラリー

現在カナダで最もよい収蔵であるといわれている。

(4) ラジオ

カナダ放送協会の協力を得て行なわれる連続ラジオ講座が実施されている。

(5) 図書館開放

大学中央図書館が運営する同館内にある図書館開放部は、この年度内に576名の会員にサービスを提供した。特に会員は中央図書館の図書を利用する権利がある。

(6) 印刷部

広報、資料作製など多様かつ多量の印刷業務をまかなうために専属印刷部がおかれ非常に学内において活用されている。

大学開放活動に関する民間の協力状況

大学開放活動に対しては、レオンティアケーナ財団のほか多くの団体や個人からの奨学資金の援助やカナダ放送協会、英国文化振興会、音楽家同盟などの絶大な協力がある。

コース別登録人数

	1961~62	1962~63
単位取得コース	1,325	1,459
通信教育コース	1,072	1,175
無単位夜間学級	6,533	6,827
校内短期コースと会議	6,284	5,341
校外短期コースと会議	3,206	5,753
研究討議	1,488	1,594
夏期学校	1,204	1,127
講演	125,000	200,000
	— 18 —	1,056

フィルム	1,069	1,056
図書館	634	576
レコード借出	665	706
合計	148,480	225,614

成人学生の年齢はさまざまであるが、特に一般夜学に参加するものは35才から60才であり、男女の比率は男子35%、女子65%である。

ブリティッシュ・コロンビア大学を例にとり、カナダの大学開放活動の一端をみたのであるが、これだけの整えられた広汎な教育プログラム、これだけの人が学んでいるという事実、これは、施設の問題であるとか経済的に豊かであるとかいう前にアメリカやカナダの人達の心の底に「人間は生涯学び続けるものだ」という根本的な考え方が脈々と流れているからであろう。そして自分を高めるために機会をとらえ時間を工夫している点もまた見逃せない。更に成人達は、大学を在学している学生達のためだけの施設と限定して考えずにこれを最大限に活用し、大学側は、大学の「基本的な機能」として地域社会への貢献をとりあげ、大学開放学部を設置して全面的に大学を開放している。これは何とすばらしいことであろうか。大学が個人と社会の問題を解決するために学術の最高権威として社会に奉仕するとき、大学開放学部という制度の研究がいかに大きな課題であるかもあらためて考えたことの一つである。大学と成人教育とががつしりとかみあつているこの姿はわが国においてははじめての感深い領域であり、今後この面の研究と実践は重要な課題の一つである。もちろん社会的、歴史的、文化的背景の異なるわが国ではあつても、示唆される点は大きい。わが国の大学および成人教育がかかえている問題がたといアメリカやカナダのそれと著しく異なつたものがあるにしても大学開放の意義に関しては共通のものがあるからである。目を新しい可能性に向かつて開き成人教育は大学との関連において画期的な構想をもつて力強く明日への巨歩をふみ出してほしい。それはかかつて大学と成人達の意欲にまつべきであろう。

これらは高い理想をかかげて広汎な大学開放活動が押し進められ社会の進展に大きな寄与をしているアメリカやカナダの大学の現状にふれてたしかめた平素の考えであり、熊本女子大学開放講座開設にあつての基本的な考え方もあつた。